独占禁止法特例法について

国土交通省

目的

この法律は、人口の減少等により**乗合バス事業者及び地域銀行**（「**特定地域基盤企業**」と**総称**）が持続的にサービスを提供することが困難な状況にある一方で、当該サービスが国民生活及び経済活動の基盤となるものであって、他の事業者による代替が困難な状況にあることに鑑み、合併その他の行為について**独禁法の特例を定め、特定地域基盤企業の経営力の強化、生産性の向上等を通じて、将来にわたってサービスの提供の維持を図ることにより、地域経済の活性化及び地域住民の生活の向上を図り、もって一般消費者の利益を確保**するとともに、国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

構成

1. **総則** － **法律の目的**（上記）、**定義**（乗合バス事業者（地域一般乗合旅客自動車運送事業者）・地域銀行等）
2. **合併等の認可等**
   - 主務大臣の認可を受けて行う**特定地域基盤企業**（**乗合バス・地域銀行**）・**親会社の合併等には独禁法を適用しない**
   - 申請者による**基盤的サービス維持計画**の提出、主務大臣の**認可基準**、**公取委との協議**
   - 主務大臣による**事後的な適合命令**（**公取委からの措置請求が可能**）
3. **共同経営（カルテル）の認可等**
   - 国土交通大臣の認可を受けて行う**乗合バス等の共同経営には独禁法を適用しない**
   - 申請者による**共同経営計画**の提出、**法定協議会への意見聴取**、国土交通大臣の**認可基準**、**公取委との協議**
   - 国土交通大臣による**事後的な適合命令**（**公取委からの措置請求が可能**）
4. **雑則・罰則** － 主務大臣（乗合バス→国土交通大臣、地域銀行→内閣総理大臣）、適合命令違反への罰則等
5. **附則** － **10年以内に本法を廃止するものとする**旨等

施行日

令和２年１１月２７日（公布後６月施行）

独占禁止法特例法により可能となる取組

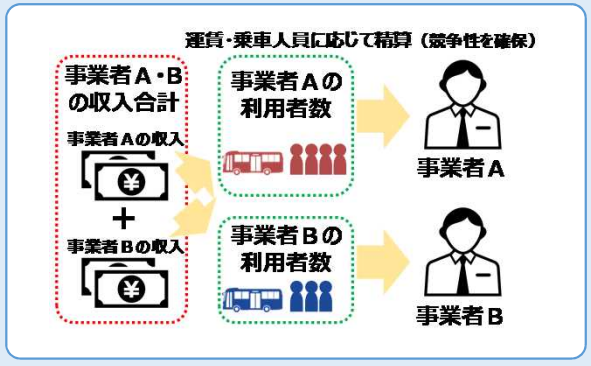
国土交通省

○　従来より、**①地方自治体が複数事業者と個別に調整して路線・ダイヤ・運賃の設定を行うこと**（運賃プールを除く）や**②各社の運賃・乗車人員に応じて運賃収入を精算すること**など、競争性が確保される場合は独占禁止法上認められてきた。

○　一方、独占禁止法特例法を活用することにより、**①事業者間での直接協議を行うこと**や、**②運賃・乗車人員だけではなく、運行回数や運行距離を勘案した収入調整（運賃プール）が可能**となる。

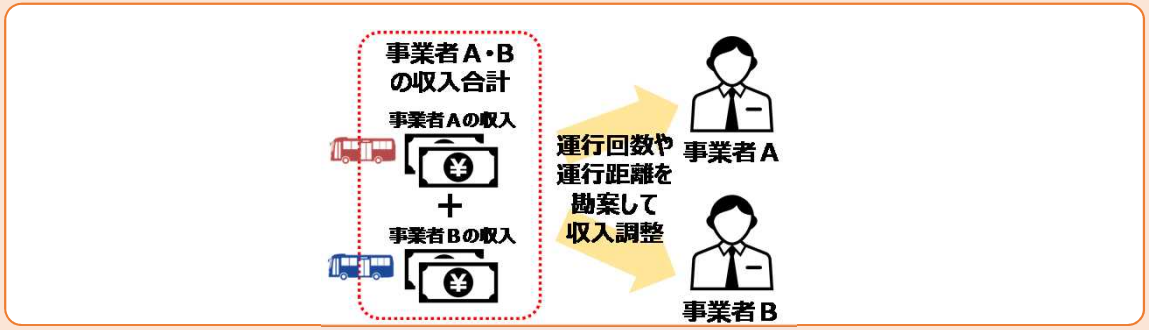
① 地方自治体が複数事業者と個別に調整（運賃プールを除く）

② 各社の運賃・乗車人員に応じて運賃収入を精算（競争性が確保される場合）



① 事業者間での直接協議

② 運賃・乗車人員だけではなく、運行回数や運行距離を勘案した収入調整（運賃プール）



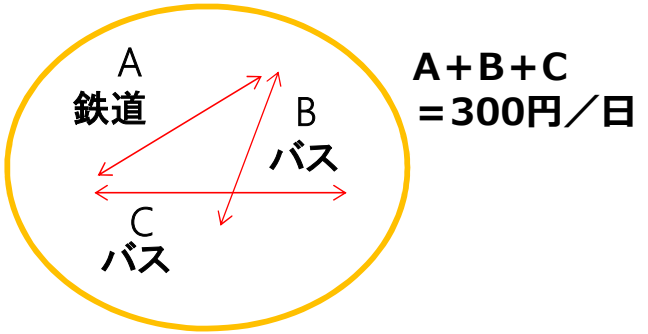
上記の行為により、事業者間での調整や意思決定を迅速かつ円滑に行うことが可能となるほか、運賃プールを活用することで事業者間の収支への影響格差（経営リスク）を最小化することが可能。

適用除外の対象になる共同経営によるサービス内容

国土交通省

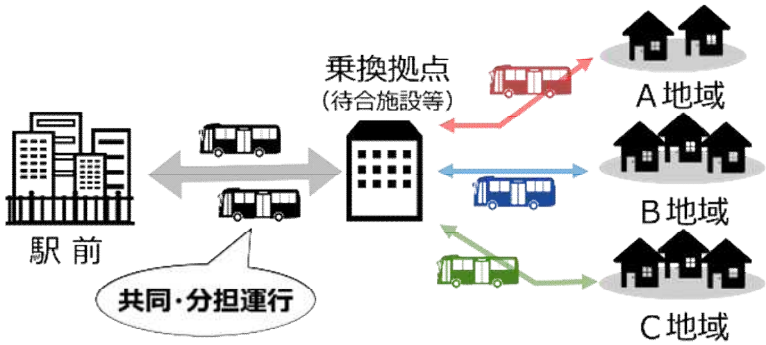
① ネットワーク内の路線・運行系統について、利用者が一定の条件の範囲内で地域公共交通を利用することができる運賃・料金の設定

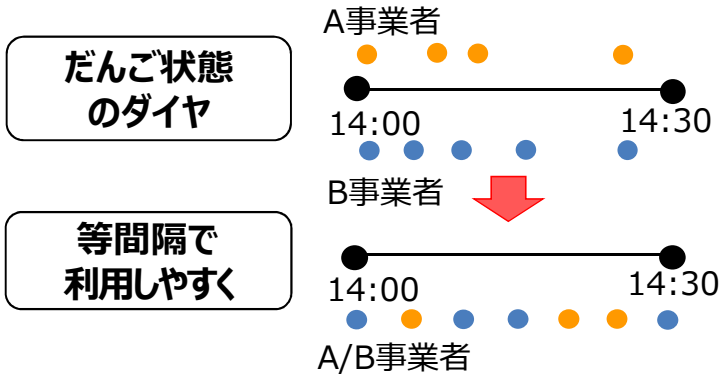
– **定額制乗り放題** 等



② ネットワーク内の路線・運行系統の共同・分担運行

– **「ハブ・アンド・スポーク型」のネットワーク再編** 等



③ ネットワーク内の路線・運行系統の運行回数・運行時刻の設定

– **等間隔運行**、**パターンダイヤ** 等